

行政視察等報告書

令和8年3月9日

長野市議会議長 若林 祥 様

報告者氏名（代表）
水道事業広域化調査研究特別委員会
委員長 小泉 栄正

この度、行政視察をしましたので、その概要について下記のとおり報告いたします。

記

- 1 視察区分 水道事業広域化調査研究特別委員会行政視察
- 2 視察者氏名 小泉 栄正、箱山 正一、浅川 徹、西沢 利一、山岸 晃
佐藤 高志、山崎 昭夫、桜井 篤
- 3 随行者 書記 丸山 宏明
- 4 視察期間 令和8年1月21日（水）～令和8年1月22日（木）（移動日含む）
- 5 視察先及び視察事項

視 察 先	視察日時	視 察 事 項
山形県 酒田市	1月21日（水） 午後2時	水道事業広域化について

6 調査概要

月日	視 察 地 (市町村名等)	考 察 (所感、課題、提言等)
1 / 21 (水)	酒田市	<p>○水道事業の広域化について（庄内広域水道事業統合準備協議事務局）</p> <p>庄内地域（鶴岡市・酒田市・庄内町）における水道事業の広域化について、その背景、必要性、効果、今後の課題等について調査を行った。</p> <p>[概要] 「人口減少等の課題に対応しながら、県民へ安全で安心な水を安定的に届け続ける山形の水道」を目指して、県水道ビジョンに基づいて、庄内圏域の計画が進んでいる。</p> <p>統合基本計画では、事業開始が令和8年4月、組織や職員などは、現状をそれぞれ引き継ぎ、事業もそのまま引き継ぐが、水道料金については、それぞれの料金でスタートし、同時に同一化に向けた検討に入ることにしている。</p> <p>施設整備は、「社会資本整備総合交付金」を最大限に活用して広域化のメリットを生かす。財政運営も、今までと同等でスタートする。</p> <p>庄内地域の水道事業は、浄水事業は県で実施しており（酒田市に浄水場が1基ある）、水の購入が大部分であり、本市とは大きな違いがある。</p> <p>現在は、山形県企業局が浄水事業のみを行い、各市町へ水道水を提供し、各市町が各家庭へ送水・料金徴収等を行っている。企業団議会は定数13人で、酒田市5人、鶴岡市6人、庄内町2人、これは給水人口で按分している。企業団の職員は、酒田市29人、鶴岡市29人、庄内町6人の計64人が各市町から派遣予定。</p> <p>【広域化の背景】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・人口減少と料金収入の減少 <ol style="list-style-type: none"> ①庄内地域では人口減少が進行しており、水道料金収入は長期的に減少傾向にある。 ②単独自治体での事業運営は、将来的に財政的な持続性が懸念される。 ・施設の老朽化と更新費用の増大 <ol style="list-style-type: none"> ①高度成長期に整備された施設が更新時期を迎えており、庄内全体で必要となる更新費用は非常に大きい。 ②更新の集中は財政負担を増大させ、計画的な更新が困難となる。 ・技術者不足 <ol style="list-style-type: none"> ①専門技術者の退職が進む一方、新規採用は難しく、技術継承が課題となっている。 ②広域的な人材確保・育成が不可欠である。 ・災害対応力の強化 <ol style="list-style-type: none"> ①地震・豪雨などの災害リスクが高まる中、単独自治体では十分なバックアップ体制を構築しにくい。 ②広域ネットワーク化による相互支援が求められる。

		<p>【広域化の目的】 庄内地域の広域化は、次の目的をもって計画され進められてきた。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 施設更新の効率化と投資の最適化 ・ 技術者の共同確保・育成 ・ 災害に強い水道システムの構築 ・ 将来の料金上昇幅の抑制 ・ 国の広域化支援制度の活用 ・ 住民サービスの質の維持・向上 <p>【広域化の効果（期待されるメリット）】</p> <p>①経済効果 施設統廃合や共同調達により、庄内全体で約250億円以上の費用削減効果が見込まれている。これは、将来の料金上昇を抑制する重要な要素となる。</p> <p>②運営体制の強化</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 技術者の共同育成 ・ 24時間監視体制の強化 ・ 災害時の応援体制の確立 ・ 給水の安定性向上 <p>広域化により、単独では難しい体制整備が可能となる。</p> <p>③住民サービスの維持 水質・供給体制は現行を維持しつつ、将来にわたり安定したサービス提供が可能となる。</p> <p>【広域化の課題】</p> <p>①料金制度の調整 当面は現行料金を維持する方針だが、将来的な料金統一の方法については議論が必要である。</p> <p>②負担の公平性 自治体ごとの施設状況や過去の投資額の違いを踏まえた負担割合の設定が課題となる</p> <p>【広域化の特徴】 庄内地域の広域化は、次のような特徴がある。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 段階的統合（水平→垂直）という柔軟な方式 ・ 2市1町という合意形成しやすい規模 ・ 県企業局との連携を視野に入れた設計 ・ 更新費用削減効果が明確で説明しやすい <p>[所感]</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 庄内地域の水道広域化は、人口減少社会における水道事業の持続性を確保するための重要な取り組みであり、広域化により、更新費用の削減、技術者確保、災害対応力の強化など、多くの効果が期待される一方、料金制度や負担調整などの課題も存在する。 ・ 今後は、2市1町の統合の水平統合から、取水して庄内地域に供給している山形県企業局に対し、県営庄内広域水道用水供給事業との垂直統合を進めることが重要であると感じた。 ・ 2市1町の水道事業が大きな差がなく、また、平成の合併により事実上の統合がなされていることから、短時間で企業団設立になった。構成市町での意識の違いや利害に関する課題があったこ
--	--	---

		<p>とが要因のようだ。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・統合の最大の目的は、将来に向けての財政負担の軽減にあるが、構成市町の財政効果が見込まれたことによる。また、財政負担では現状の繰入金も引き継ぐことにしたスタートとなるが、効果を実感するためには、職員数の見直しや料金体系の統一が必要になるだろう。 ・住民等への説明については、意見公募だけで、住民を対象とした説明会は実施しておらず、そのことから統合が進めやすい状況だったといえる。 ・水道事業の在り方については平成28年から検討されていたが、協議会の設置が令和5年4月で、企業団での事業開始が令和8年4月と短期間で事業統合できているのは、給水事業のみの水平統合で浄水事業がほとんどなく、2市1町共に広域化に向けて前向きだったため、合意に向けての大きな支障がなかったため、上田・長野地域の状況とは大きな違いがある。 ・広域化に伴う新たな事業は、浄水場の整備が不要なため、Φ45mm×10.5kmの連絡管と既設送水管をΦ400mm⇒Φ450mm×3.5kmが中心で、総事業費も423億円と事業費負担も少ないため、広域化に向けての反対も少なかったものと考えられる。また、2市1町の給水単価も鶴岡市210円、酒田市222円、庄内町203円と、あまり違いが無かったことも、広域化に向けての反対が少なかったのではないかと推察される。 ・現在、各市町の水道事業には現業職員がいないため、この点も事業統合するに当たって、課題にはならなかったものと思われる。 ・企業団としてのプロパー職員の採用は、今後考えるとのことだが、派遣職員では定期的な異動があるため、技術の継承に支障が出てくるため、プロパー職員の確保は企業団として重要な課題である。 ・鶴岡市は山形県内で最も面積が広いと推察されるため、給水管の総延長は1,385kmにも及び、老朽管の更新を全て行うには100年以上かかる見込み。当面は漏水の危険性の高い送水管を優先して更新している状況は本市の状況と同様であるが、今後の大きな課題である。 ・契約は、当面は現状のまま各市町で行い、今後一本化して本部で行う予定だが、地域要件はそのまま残すとのことで、この点は上田・長野地域でも参考にさせていただきたい。 ・企業団として、令和10年と令和15年に料金改定を予定しているが、上田・長野地域においても、今後の事業収益と必要経費をしっかりと積算し、今後の料金改定の見込みを含めて、各市町の負担や利用者の負担をしっかりと示していくことが、広域化に向けて重要であると感じた。 ・そもそも自治体としては住民の命の水に対して責任を持って守っていくべきである。今回視察した庄内地域における事業統合は
--	--	---

	<p>それに一定のメリットや統合のやり易さ、急を要する事態への理解もあったと思われる。上田長野間の広域化について、市としてどのような責任を果たしていくべきなのか、住民へのメリットやリスクがどのようなものになるか、広域化・現状維持・その他選択肢で改めて考えていく必要があると思われる。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・一部浄水場の廃止や、動脈的な大型かつ長距離の送水管の敷設など、2市1町の連携がなければ実施できない横断的かつ大規模な改善プランが印象的だった。2市1町の企業団を形成する事で国からの補助を受けることだけが目的ではなく、その企業団を中心とした県との垂直統合を目指す、というのは合理的かつ意欲的なプランであると感じた。 ・災害時対応や、企業団議員の利用者割による各市町比率など、有事の際や利益配分に課題となりそうな部分も感じた。特に長野市・千曲市は2019年の水害など、大規模災害を経験した地として同時多発的な災害対応を迫られるリスクは検討しなければならない。 ・水道更新事業など短期利益の偏重に対する地域住民の苦情など、本質的ではないものの避けがたい課題への対応策など、特に各市での連携の少ない我々の広域連携については、ただ事業だけの統合に終わらない連携の形態を考慮する必要があることも感じた。 ・広域化の必要性を「将来の水道を守るための戦略」として明確化する必要がある。庄内地域のように、人口減少・施設更新費増大・技術継承の課題を定量的に示し、広域化の必要性を市民・議会に共有することが重要。 ・庄内では水道幹線が一本でも多額の経費がかかる。しかし、本市の広域化の場合は、近年の激甚化水害を経験しており、広域化を通じ引き続き「送水管の二重化」などを強く要望することが重要と感じた。 ・時限措置の延長を視野に入れつつも、特別委員会の委員の一人として、早期の実現化を求めていくことが住民の為であると強く考えた。 ・先々、鶴岡市は広域化しないと水道料金が上がってしまう、広域化によって良かったと利用者を感じてもらえるわかりやすい1つの指標は水道料金ではないか。メリットを説明していくことが肝要と考える。 ・経営シミュレーションを早期に実施し、効果と課題を可視化する必要がある、庄内地域では、広域化の有効性を示す経営シミュレーションが合意形成の基盤となった。長野市でも、統合による更新費削減、職員体制の最適化、災害対応力の向上などを数値で示すことが不可欠ではないか。 ・住民の懸念に寄り添う情報発信を徹底する。特に丁寧な説明が求められるのは「民営化とは異なること」、「水質・料金・サービスがどう変わるか」など、地域の意見反映の仕組みや、庄内地域
--	--

		<p>のパブリックコメント対応は今回とても参考になった。</p> <ul style="list-style-type: none">・技術継承と人材確保を広域化の中心テーマに据えてはどうか。庄内地域の広域化は、技術者不足への対応が大きな動機となっている。長野市でも、技術職員の共同研修、共同調達・共同更新、施設統廃合の最適化など、広域化によるメリットを最大化する視点が必であると感じた。・庄内地域の広域化は、「人口減少時代における水道事業の持続可能性を確保するための戦略的取り組み」であり、長野市にとっても極めて示唆に富む事例であった。長野市としても、広域化の必要性の共有、段階的な統合までシナリオの検討、経営シミュレーションの実施など、住民理解の促進を進め、将来にわたり安全で安定した水供給を維持するための議論を深めていく必要がある。
--	--	--